

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 兼弘
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 南谷 登志宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 南谷 登志宏
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,777,383	5,525,933	11,695,299
経常利益 (千円)	481,550	479,227	943,640
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	310,825	312,544	518,091
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	256,034	180,424	379,352
純資産額 (千円)	10,551,507	10,655,932	10,574,847
総資産額 (千円)	12,391,809	12,542,588	12,682,495
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.57	62.92	104.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.15	84.96	83.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	305,749	334,585	778,590
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,643	147,553	216,910
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,678	100,348	200,204
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,436,031	6,755,197	6,748,716

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.23	29.97

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容の変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策等を背景に、雇用情勢の回復により個人消費は底堅い動きとなり、景気は緩やかな回復基調で推移するものの、中国をはじめとする新興国等の景気の減速、英国のEU離脱問題などの影響もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、国内の段ボール需要については、夏場の天候不順等による落ち込みが見られたものの、全体としては、前年をやや上回る状況で推移いたしました。

また、当社進出先である中国においては、景気の減速により、輸出は弱い動きとなっており、先行きは予断を許さない状況となっております。

こうした状況下において、当社グループは、3カ年の経営方針・重点実施事項として「国内既存事業のダントツ化」「海外事業の展開」「新規事業の構築」の三本柱を策定し、必達に向け邁進しております。

営業活動では、お客様への更なる深耕とエリア集約による効率的な活動による拡販に努めてまいりました。また、持続的な成長に向けた商品開発にも注力し、2016年日本パッケージングコンテストでは15年連続、4作品の受賞をすることができました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内では主要取引先である自動車・電気機械関連を中心に売上増となるものの、中国での取引先の生産拠点移管による生産量の減少により減収となりました。利益につきましては、国内の売上増や生産性向上等の収益改善活動により前年並みの利益を確保することができました。

以上により、売上高は55億25百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益4億51百万円（前年同四半期比0.1%増）、経常利益4億79百万円（前年同四半期比0.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億12百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、継続的な販売提案活動もあり売上高は48億5百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益4億61百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

中国においては、取引先の生産移管による生産量の減少などにより、売上高は7億20百万円（前年同四半期比34.6%減）、セグメント損失41百万円（前年同四半期はセグメント損失23百万円）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ1億39百万円減少し125億42百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ24百万円減少し93億39百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が前連結会計年度に比べ19百万円減少し19億14百万円となったことによるものです。固定資産は、前連結会計年度に比べ1億15百万円減少し32億2百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べ2億20百万円減少し18億86百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ2億9百万円減少し12億31百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度に比べ11百万円減少し6億54百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ81百万円増加し106億55百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2億13百万円増加し84億22百万円となったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益4億79百万円を計上し、仕入債務の減少61百万円、法人税等の支払額1億67百万円等により、当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度に比べ6百万円増加し67億55百万円(前期末比0.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億34百万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益4億79百万円、減価償却費1億17百万円、仕入債務の減少61百万円、法人税等の支払額1億67百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億47百万円(前年同四半期比12.5%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億43百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億円(前年同四半期比0.7%増)となりました。これは、主に配当金の支払額99百万円等によるものです。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの設備投資資金については、内部資金により充ていたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は44百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	5,225,008	5,225,008		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日 ~平成28年9月30日	-	5,225	-	1,077,895	-	980,327

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,200	22.97
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORT FOLIO) (ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライスド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A.  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	456	8.72
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	200	3.82
中央紙器工業社員持株会	愛知県清須市春日宮重町363番地	187	3.59
ダイナバック株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	183	3.50
鈴木 洋	東京都港区	154	2.94
丸八殖産株式会社	東京都中央区銀座3丁目10番5号	120	2.29
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号	108	2.06
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	100	1.91
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	95	1.81
計	-	2,803	53.66

(注) 1. 上記のほか、自己株式が258千株あります。

2. エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) の代理人フィデリティ投信株式会社から平成25年4月2日付けの大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年3月29日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。  
なお、その大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	522	9.99

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,963,000	4,963	-
単元未満株式	普通株式 4,008	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	4,963	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会社	愛知県清須市春日宮 重町363番地	258,000	-	258,000	4.93
計	-	258,000	-	258,000	4.93

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,748,716	6,755,197
受取手形及び売掛金	1,933,962	1,914,084
電子記録債権	419,596	407,436
商品及び製品	101,214	105,041
仕掛品	13,920	13,890
原材料及び貯蔵品	53,568	46,580
その他	93,997	97,703
貸倒引当金	214	-
流動資産合計	9,364,760	9,339,934
固定資産		
有形固定資産	2,035,193	2,012,533
無形固定資産	35,970	32,186
投資その他の資産	1,246,571	1,157,934
固定資産合計	3,317,734	3,202,653
資産合計	12,682,495	12,542,588
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	826,846	742,561
未払法人税等	155,771	148,232
賞与引当金	117,128	107,525
役員賞与引当金	32,520	12,910
その他	308,706	220,550
流動負債合計	1,440,972	1,231,779
固定負債		
役員退職慰労引当金	107,240	89,380
退職給付に係る負債	505,039	511,643
その他	54,396	53,852
固定負債合計	666,675	654,876
負債合計	2,107,648	1,886,656
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	8,209,162	8,422,367
自己株式	72,138	72,138
株主資本合計	10,195,480	10,408,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304,774	288,518
為替換算調整勘定	74,592	41,271
その他の包括利益累計額合計	379,366	247,246
純資産合計	10,574,847	10,655,932
負債純資産合計	12,682,495	12,542,588

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,777,383	5,525,933
売上原価	4,320,828	4,076,835
売上総利益	1,456,555	1,449,098
販売費及び一般管理費	1,005,989	997,903
営業利益	450,565	451,194
営業外収益		
受取利息	1,125	991
受取配当金	15,286	15,578
持分法による投資利益	419	-
仕入割引	3,802	3,900
その他	12,420	12,031
営業外収益合計	33,054	32,501
営業外費用		
持分法による投資損失	-	1,737
為替差損	1,813	2,326
売上割引	235	204
その他	21	200
営業外費用合計	2,069	4,469
経常利益	481,550	479,227
税金等調整前四半期純利益	481,550	479,227
法人税、住民税及び事業税	175,042	155,616
法人税等調整額	4,318	11,066
法人税等合計	170,724	166,682
四半期純利益	310,825	312,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	310,825	312,544

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	310,825	312,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,314	16,255
為替換算調整勘定	6,957	72,380
持分法適用会社に対する持分相当額	1,565	43,483
その他の包括利益合計	54,791	132,119
四半期包括利益	256,034	180,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,034	180,424

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	481,550	479,227
減価償却費	125,272	117,160
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,420	17,860
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,087	6,604
受取利息及び受取配当金	16,412	16,569
持分法による投資損益(は益)	419	1,737
売上債権の増減額(は増加)	105,547	5,287
たな卸資産の増減額(は増加)	7,273	2,937
仕入債務の増減額(は減少)	87,093	61,061
その他	136,135	45,439
小計	474,543	472,024
利息及び配当金の受取額	16,691	30,416
法人税等の支払額	185,485	167,855
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>305,749</b>	<b>334,585</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	109,859	143,611
投資有価証券の取得による支出	32,732	892
貸付金の回収による収入	6,515	3,565
その他	32,565	6,614
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>168,643</b>	<b>147,553</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	99,502	99,372
その他	176	976
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>99,678</b>	<b>100,348</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,338	80,201
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,766	6,481
現金及び現金同等物の期首残高	6,390,265	6,748,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,436,031	6,755,197

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	6,395千円	6,395千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運搬費	234,030千円	246,605千円
給料手当及び賞与	329,552	328,043
賞与引当金繰入額	65,200	63,679
役員賞与引当金繰入額	16,430	12,910
退職給付費用	19,577	18,888
役員退職慰労引当金繰入額	7,320	7,530

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,436,031千円	6,755,197千円
現金及び現金同等物	6,436,031	6,755,197

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	99,349	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	99,349	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	99,339	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	99,339	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,676,337	1,101,046	5,777,383	-	5,777,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,676,337	1,101,046	5,777,383	-	5,777,383
セグメント利益又は損失( )	424,291	23,117	401,174	49,391	450,565

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額49,391千円には、セグメント間取引消去52,273千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,805,510	720,423	5,525,933	-	5,525,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,805,510	720,423	5,525,933	-	5,525,933
セグメント利益又は損失( )	461,985	41,118	420,866	30,328	451,194

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額30,328千円には、セグメント間取引消去32,290千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益	62円57銭	62円92銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	310,825	312,544
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	310,825	312,544
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	4,967,497	4,966,986

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年11月 4 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....99,339千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月 6 日

( 注 ) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。